

再評価結果（平成16年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課、有料道路課

担当課長名：中島威夫、金井道夫

事業名 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (五霞～つくば)	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局 日本道路公団
起終点 自) 茨城県猿島郡五霞町大字幸主 至) 茨城県つくば市大字梶内	延長 39.6km	
事業概要 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射道路ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。五霞～つくば区間は、その一部を形成する延長39.6kmの自動車専用道路である。		
H6年度事業化 H6年度都市計画決定		H12年度用地着手
全体事業費 約1,760億円		事業進捗率 7%
計画交通量 34,800～40,700台/日		供用済延長 0.0km
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.0 (残事業) 2.2	総費用 (残事業)/ (事業全体) 1,660 / 1,840 億円 (事業費: 1199/1377億円) (維持管理費: 462/ 462億円)
		総便益 (残事業)/ (事業全体) 3,700 / 3,700 億円 (走行時間短縮便益: 3548/3548億円) (走行費用減少便益: 65/ 65億円) (交通事故減少便益: 84/ 84億円)
		基準年 平成15年
事業の効果等 円滑なモビリティの確保（第1種空港成田空港へのアクセスが改善される。） 都市の再生（首都圏中央連絡自動車道の一部を形成。）		
他8項目に該当		
関係する地方公共団体等の意見 首都圏中央連絡自動車道は、沿線都市間の連絡強化による地域づくりの支援や地域活性化等に重要な役割を果たすことが期待されており、茨城県知事をはじめとする関係7都県市の首長で構成される首都圏中央連絡自動車道建設促進会議より早期整備の要望（平成15年11月18日）を受けている。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 周辺地域では、つくばハイテクパークいわい（工業団地）をはじめとした工業団地の分譲や土地区画整理事業など基盤整備が進められている。また、平成10年3月にJR常磐線ひたち野うしく駅が開業し、平成17年10月につくばエクスプレスが開業を予定しており、周辺地域の大きな発展が期待されている。		
事業の進捗状況、残事業の内容等 一部の区間では平成12年度に用地買収着手、平成13年度に工事着手している。その他区間については道路設計・関係機関協議や用地買収を進めている。		
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 事業延長が長いこと、投資効果を最大限発揮できるように重点的かつ効果的な整備を進めており、平成19年度の部分供用、平成24年度の全線供用を予定している。		
施設の構造や工法の変更等 コスト縮減に資する調達方法の採用や新技術の積極的活用など、コスト縮減に努める。		
対応方針 事業継続		
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。		
事業概要図		

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。